

平成 28 年 2 月 1 8 日
消 防 庁

平成 27 年（1 月～9 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は 29,909 件でした

総出火件数は、29,909 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 110 件、13 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 16,655 件、車両火災が 3,126 件、林野火災が 946 件、船舶火災が 73 件、航空機火災が 4 件、その他火災が 9,105 件でした。

2 火災による総死者数は 1,166 人、負傷者数は 4,841 人でした

火災による総死者数は、1,166 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 908 人、車両火災 91 人、林野火災 6 人、船舶火災 5 人、航空機火災 5 人、その他火災 151 人となっています。

また、火災による負傷者数は 4,841 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 4,136 人、車両火災 216 人、林野火災 53 人、船舶火災 16 人、航空機火災 6 人、その他火災 414 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 679 人でした

建物火災における死者 908 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、757 人で、さらにそこから放火自殺者等

を除くと、679 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、83.4%で、火災件数の割合 54.3%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）679 人のうち、65 歳以上の高齢者は 456 人(67.2%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 360 人、着衣着火 32 人、出火後再進入 12 人、その他 275 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 29,909 件を出火原因別にみると、「放火」2,929 件(9.8%)、「たばこ」2,784 件(9.3%)、「こんろ」2,591 件(8.7%)、「放火の疑い」1,847 件(6.2%)、「たき火」1,834 件(6.1%)、の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 4,776 件(16.0%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 765 件(22.5%（各都道府県における割合、以下同じ。))、大阪府 393 件(24.2%)、神奈川県 362 件(23.4%)、埼玉県 355 件(23.0%)、愛知県 291 件(19.2%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 16,655 件にあっては、「こんろ」2,534 件(15.2%)、「たばこ」1,615 件(9.7%)、「放火」1,345 件(8.1%)、「ストーブ」849 件(5.1%)、「配線器具」761 件(4.6%)の順となっています。

林野火災 946 件では、「たき火」232 件(24.5%)、「火入れ」141 件(14.9%)、「たばこ」65 件(6.9%)、「放火の疑い」58 件(6.1%)、「マッチ・ライター

一」36件(3.8%)の順となっています。

車両火災3,126件では、「排気管」459件(14.7%)、「放火」233件(7.5%)、「電気機器」147件(4.7%)、「放火の疑い」115件(3.7%)、「電気装置」106件(3.4%)の順となっています。

船舶火災73件では、「溶接機・切断機」6件(8.2%)、「電灯電話等の配線」5件(6.8%)、「電気機器」4件(5.5%)、「配線器具」4件(5.5%)、「排気管」3件(4.1%)、「内燃機関」3件(4.1%)、「放火の疑い」3件(4.1%)の順となっています。

航空機火災4件では、「排気管」1件(25.0%)、「内燃機関」1件(25.0%)、「配線器具」1件(25.0%)、「不明・調査中」1件(25.0%)となっています。

その他火災9,105件では、「放火」1,325件(14.6%)、「たき火」1,263件(13.9%)、「たばこ」998件(11.0%)、「放火の疑い」932件(10.2%)、「火入れ」817件(9.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成27年(1月～9月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、679人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、456人(67.2%)で、約7割を占めています。

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、既存住宅についても平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポ

ジウムを平成26年度は全国7ヵ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成27年(1月～9月)の放火及び放火の疑いによる火災は、4,776件で、全火災の16.0%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照URL:http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、946 件で、延べ焼損面積は約 578ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、毎年 1 月頃に「林野火災に対する警戒の強化について」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しています。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけています。

平成26年(1月～9月)と平成27年(1月～9月)の 火災件数等の比較

	平成26年	平成27年	前年同期比
総出火件数	34,313 件	29,909 件	-12.8 %
建物火災	17,739 件	16,655 件	-6.1 %
(うち住宅火災)	(9,646 件)	(9,048 件)	(-6.2 %)
車両火災	3,417 件	3,126 件	-8.5 %
林野火災	1,385 件	946 件	-31.7 %
船舶火災	64 件	73 件	14.1 %
航空機火災	1 件	4 件	300.0 %
その他火災	11,707 件	9,105 件	-22.2 %
火災による死者	1,203 人	1,166 人	-3.1 %
火災による負傷者	5,004 人	4,841 人	-3.3 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	697 人	679 人	-2.6 %
うち65歳以上の高齢者	477 人	456 人	-4.4 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	6,210 件	4,776 件	-23.1 %
(うち放火)	(3,739 件)	(2,929 件)	(-21.7 %)
(うち放火の疑い)	(2,471 件)	(1,847 件)	(-25.3 %)
たばこ	3,216 件	2,784 件	-13.4 %
こんろ	2,573 件	2,591 件	0.7 %
たき火	2,596 件	1,834 件	-29.4 %

平成27年(1月～9月)

における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成27年（1月～9月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成27年（1月～9月）における出火件数は、29,909件で、これは、おおよそ1日あたり110件、13分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	16,655	55.7%	▲ 1,084	-6.1%
車両火災	3,126	10.5%	▲ 291	-8.5%
林野火災	946	3.2%	▲ 439	-31.7%
船舶火災	73	0.2%	9	14.1%
航空機火災	4	0.0%	3	300.0%
その他火災	9,105	30.4%	▲ 2,602	-22.2%
総火災件数	29,909	100%	▲ 4,404	-12.8%

(2) 死傷者数

平成27年（1月～9月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,166	▲ 37	-3.1%	4.3人	火災25.7件に1人
負傷者数	4,841	▲ 163	-3.3%	17.7人	火災6.2件に1人

(3) 火災による損害

平成27年（1月～9月）における火災損害は959億2,114万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	24,015	▲ 1,229	-4.9%	88棟	1.4棟
り災世帯数	14,882	▲ 777	-5.0%	55世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	790,030	▲ 15,749	-2.0%	2,894㎡	47.4㎡
建物焼損表面積(㎡)	86,829	2,937	3.5%	318㎡	5.2㎡
林野焼損面積(a)	57,837	▲ 45,780	-44.2%	212a	61.1a
損害額(万円)	9,592,114	3,451,290	56.2%	35,136万円	320.7万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災16,655件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	9,048	54.3%	▲ 598	-6.2%
一般住宅	5,912	35.5%	▲ 375	-6.0%
共同住宅	2,772	16.6%	▲ 161	-5.5%
併用住宅	364	2.2%	▲ 62	-14.6%
特定複合用途	1,474	8.9%	▲ 2	-0.1%
工場・作業場	1,174	7.0%	▲ 90	-7.1%
非特定複合用途	565	3.4%	▲ 61	-9.7%
事務所等	547	3.3%	23	4.4%
飲食店	399	2.4%	▲ 38	-8.7%
倉庫	368	2.2%	▲ 48	-11.5%
物品販売店舗等	235	1.4%	▲ 37	-13.6%
学校	118	0.7%	▲ 36	-23.4%
旅館・ホテル等	92	0.6%	▲ 16	-14.8%
病院等	71	0.4%	▲ 10	-12.3%
社会福祉施設等	55	0.3%	5	10.0%
神社・寺院等	52	0.3%	▲ 14	-21.2%
遊技場等	44	0.3%	▲ 7	-13.7%
グループホーム等	37	0.2%	8	27.6%
公会堂等	35	0.2%	▲ 4	-10.3%
駐車場等	31	0.2%	▲ 29	-48.3%
停車場等	27	0.2%	▲ 4	-12.9%
幼稚園等	13	0.1%	0	0.0%
スタジオ	12	0.1%	▲ 2	-14.3%
劇場等	10	0.1%	1	11.1%
カラオケボックス等	10	0.1%	5	100.0%
その他の用途の建物火災	2,238	13.4%	▲ 130	-5.5%
計	16,655	100%	▲ 1,084	-6.1%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 29,909 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	2,929	9.8%	▲ 810	-21.7%
たばこ	2,784	9.3%	▲ 432	-13.4%
こんろ	2,591	8.7%	18	0.7%
放火の疑い	1,847	6.2%	▲ 624	-25.3%
たき火	1,834	6.1%	▲ 762	-29.4%
火入れ	1,088	3.6%	▲ 415	-27.6%
電灯電話等の配線	1,008	3.4%	33	3.4%
配線器具	883	3.0%	▲ 12	-1.3%
ストーブ	864	2.9%	▲ 96	-10.0%
電気機器	808	2.7%	▲ 20	-2.4%
火あそび	595	2.0%	▲ 206	-25.7%
マッチ・ライター	579	1.9%	1	0.2%
排気管	523	1.7%	▲ 54	-9.4%
電気装置	472	1.6%	3	0.6%
灯火	331	1.1%	▲ 34	-9.3%
溶接機・切断機	287	1.0%	▲ 65	-18.5%
焼却炉	278	0.9%	▲ 56	-16.8%
取灰	202	0.7%	15	8.0%
煙突・煙道	145	0.5%	▲ 19	-11.6%
風呂かまど	143	0.5%	▲ 61	-29.9%
衝突の火花	87	0.3%	▲ 9	-9.4%
内燃機関	86	0.3%	▲ 8	-8.5%
炉	82	0.3%	▲ 11	-11.8%
ボイラー	53	0.2%	▲ 1	-1.9%
かまど	47	0.2%	▲ 8	-14.5%
こたつ	36	0.1%	▲ 4	-10.0%
その他	5,230	17.5%	▲ 593	-10.2%
不明・調査中	4,097	13.7%	▲ 174	-4.1%
計	29,909	100%	▲ 4,404	-12.8%

(2) 建物火災

建物火災 16,655 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,534	15.2%	1,713	18.9%
たばこ	1,615	9.7%	1,118	12.4%
放火	1,345	8.1%	722	8.0%
ストーブ	849	5.1%	668	7.4%
配線器具	761	4.6%	405	4.5%
放火の疑い	739	4.4%	343	3.8%
電灯電話等の配線	696	4.2%	321	3.5%
電気機器	593	3.6%	225	2.5%
灯火	321	1.9%	263	2.9%
たき火	318	1.9%	98	1.1%
電気装置	305	1.8%	46	0.5%
マッチ・ライター	252	1.5%	158	1.7%
火あそび	208	1.2%	124	1.4%
溶接機・切断機	164	1.0%	23	0.3%
取灰	146	0.9%	72	0.8%
風呂かまど	139	0.8%	118	1.3%
煙突・煙道	136	0.8%	77	0.9%
焼却炉	129	0.8%	24	0.3%
火入れ	117	0.7%	47	0.5%
炉	62	0.4%	5	0.1%
かまど	43	0.3%	16	0.2%
ボイラー	43	0.3%	30	0.3%
排気管	37	0.2%	6	0.1%
こたつ	36	0.2%	32	0.4%
内燃機関	7	0.0%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	2,665	16.0%	1,028	11.4%
不明・調査中	2,394	14.4%	1,364	15.1%
計	16,655	100%	9,048	100%

(3) 林野火災

林野火災 946 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	232	24.5%
火入れ	141	14.9%
たばこ	65	6.9%
放火の疑い	58	6.1%
マッチ・ライター	36	3.8%
火あそび	28	3.0%
放火	25	2.6%
焼却炉	17	1.8%
取灰	9	1.0%
電灯電話等の配線	6	0.6%
その他	169	17.9%
不明・調査中	160	16.9%
計	946	100%

(4) 車両火災

車両火災 3,126 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	459	14.7%
放火	233	7.5%
電気機器	147	4.7%
放火の疑い	115	3.7%
電気装置	106	3.4%
たばこ	105	3.4%
衝突の火花	82	2.6%
マッチ・ライター	81	2.6%
内燃機関	73	2.3%
配線器具	54	1.7%
こんろ	24	0.8%
たき火	21	0.7%
溶接機・切断機	13	0.4%
火入れ	13	0.4%
電灯電話等の配線	12	0.4%
炉	8	0.3%
取灰	7	0.2%
その他	999	32.0%
不明・調査中	574	18.4%
計	3,126	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 73 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	6	8.2%
電灯電話等の配線	5	6.8%
電気機器	4	5.5%
配線器具	4	5.5%
排気管	3	4.1%
内燃機関	3	4.1%
放火の疑い	3	4.1%
ストーブ	2	2.7%
マッチ・ライター	2	2.7%
その他	25	34.2%
不明・調査中	16	21.9%
計	73	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 4 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	1	25.0%
内燃機関	1	25.0%
配線器具	1	25.0%
不明・調査中	1	25.0%
計	4	100%

(7) その他火災

その他火災 9,105 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,325	14.6%
たき火	1,263	13.9%
たばこ	998	11.0%
放火の疑い	932	10.2%
火入れ	817	9.0%
火あそび	354	3.9%
電灯電話等の配線	289	3.2%
マッチ・ライター	208	2.3%
焼却炉	127	1.4%
溶接機・切断機	98	1.1%
電気機器	64	0.7%
配線器具	63	0.7%
電気装置	60	0.7%
取灰	40	0.4%
こんろ	31	0.3%
排気管	22	0.2%
ストーブ	12	0.1%
炉	11	0.1%
ボイラー	10	0.1%
灯火	8	0.1%
煙突・煙道	6	0.1%
かまど	4	0.0%
風呂かまど	4	0.0%
衝突の火花	4	0.0%
内燃機関	2	0.0%
その他	1,401	15.4%
不明・調査中	952	10.5%
計	9,105	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 4,841 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	4,136	85.4%	▲ 24	-0.6%
車両火災	216	4.5%	26	13.7%
林野火災	53	1.1%	▲ 30	-36.1%
船舶火災	16	0.3%	▲ 2	-11.1%
航空機火災	6	0.1%	6	0.0%
その他火災	414	8.6%	▲ 139	-25.1%
計	4,841	100%	▲ 163	-3.3%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 4,136 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,879	45.4%
共同住宅	847	20.5%
特定複合用途	327	7.9%
工場・作業場	219	5.3%
非特定複合用途	169	4.1%
併用住宅	95	2.3%
飲食店	91	2.2%
事務所等	52	1.3%
旅館・ホテル等	48	1.2%
倉庫	38	0.9%
物品販売店舗等	21	0.5%
学校	21	0.5%
病院等	9	0.2%
公会堂等	6	0.1%
神社・寺院等	6	0.1%
その他の用途の建物火災	308	7.4%
計	4,136	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,166人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	908	77.9%	10	1.1%
車両火災	91	7.8%	16	21.3%
林野火災	6	0.5%	▲7	-53.8%
船舶火災	5	0.4%	▲1	-16.7%
航空機火災	5	0.4%	5	0.0%
その他火災	151	13.0%	▲60	-28.4%
計	1,166	100%	▲37	-3.1%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,166人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	255	21.9%	▲51	-16.7%
放火自殺巻添え	6	0.5%	1	20.0%
放火自殺等を除く	905	77.6%	13	1.5%
逃げ遅れ	451	38.7%	▲7	-1.5%
着衣着火	64	5.5%	▲26	-28.9%
出火後再進入	17	1.5%	9	112.5%
その他	373	32.0%	37	11.0%
計	1,166	100%	▲37	-3.1%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者905人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	11	1.2%	0	0.0%
6歳～64歳以下	312	34.5%	40	14.7%
65歳以上	579	64.0%	▲28	-4.6%
年齢不明	3	0.3%	1	50.0%
計	905	100%	13	1.5%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者		
		人数	構成比	
放火	227	231	19.8%	
たばこ	103	110	9.4%	
ストーブ	67	73	6.3%	
こんろ	50	53	4.5%	
放火の疑い	48	55	4.7%	
電灯電話等の配線	25	29	2.5%	
配線器具	20	22	1.9%	
灯火	20	22	1.9%	
たき火	16	16	1.4%	
マッチ・ライター	14	14	1.2%	
火入れ	9	9	0.8%	
こたつ	6	7	0.6%	
電気機器	5	5	0.4%	
衝突の火花	5	8	0.7%	
溶接機・切断機	4	7	0.6%	
風呂かまど	2	2	0.2%	
煙突・煙道	2	2	0.2%	
排気管	2	2	0.2%	
内燃機関	2	4	0.3%	
火あそび	2	2	0.2%	
焼却炉	1	1	0.1%	
電気装置	1	1	0.1%	
取灰	1	1	0.1%	
その他	56	57	4.9%	
不明・調査中	363	433	37.1%	
計		1,051	1,166	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		805	730	60	10	3			2	908	77.9%
住宅	一般住宅	678	616	51	8	2			1	757	64.9%
	併用住宅	539	489	41	6	2			1	604	51.8%
	共同住宅	16	13	3						19	1.6%
	劇場等	123	114	7	2					134	11.5%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店	1	1							1	0.1%
	物品販売店舗等	2	2							2	0.2%
	旅館・ホテル等	3	2						1	11	0.9%
	病院等	1	1							1	0.1%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等	1	1							1	0.1%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校	1	1							1	0.1%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等									0	0.0%
	工場・作業場	7	5	1		1				11	0.9%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等	1	1							1	0.1%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	2	2							2	0.2%
	事務所等	3	3							3	0.3%
	特定複合用途	18	17	1						19	1.6%
	非特定複合用途	25	23	2						27	2.3%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	62	55	5	2					71	6.1%
	林野火災	6	6							6	0.5%
	車両火災	85	79	6						91	7.8%
	船舶火災	3	1	2						5	0.4%
	航空機火災	2		1	1					5	0.4%
	その他火災	150	149	1						151	13.0%
計		1,051	965	70	11	3	0	0	2	1,166	100%

※ 原則として死者が発生した火災種別及び建物用途ごとに集計していますが、同一の火災の死者において、発生した火災種別又は建物用途が違う場合は火元建物の用途で集計しています。

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	95	10.5%	▲ 16	-14.4%
放火自殺巻添え	4	0.4%	0	0.0%
放火自殺等を除く	809	89.1%	26	3.3%
逃げ遅れ	420	46.3%	▲ 11	-2.6%
着衣着火	40	4.4%	▲ 10	-20.0%
出火後再進入	17	1.9%	9	112.5%
その他	332	36.6%	38	12.9%
計	908	100%	10	1.1%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	10	1.2%	0	0.0%
6歳～64歳以下	266	32.9%	29	12.2%
65歳以上	532	65.8%	▲ 2	-0.4%
年齢不明	1	0.1%	▲ 1	-50.0%
計	809	100%	26	3.3%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	102	109	12.0%
放火	85	86	9.5%
ストーブ	67	73	8.0%
こんろ	45	48	5.3%
放火の疑い	36	43	4.7%
電灯電話等の配線	25	29	3.2%
配線器具	20	22	2.4%
灯火	20	22	2.4%
マッチ・ライター	10	10	1.1%
こたつ	6	7	0.8%
電気機器	4	4	0.4%
溶接機・切断機	4	7	0.8%
風呂かまど	2	2	0.2%
煙突・煙道	2	2	0.2%
火あそび	2	2	0.2%
たき火	2	2	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	37	38	4.2%
不明・調査中	333	399	43.9%
計	805	908	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	74	9.8%	▲ 17	-18.7%
放火自殺巻添え	4	0.5%	3	300.0%
放火自殺等を除く	679	89.7%	▲ 18	-2.6%
逃げ遅れ	360	47.6%	▲ 24	-6.3%
着衣着火	32	4.2%	▲ 13	-28.9%
出火後再進入	12	1.6%	5	71.4%
その他	275	36.3%	14	5.4%
計	757	100%	▲ 32	-4.1%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	8	1.2%	0	0.0%
6歳～64歳以下	214	31.5%	4	1.9%
65歳以上	456	67.2%	▲ 21	-4.4%
年齢不明	1	0.1%	▲ 1	-50.0%
計	679	100%	▲ 18	-2.6%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	90	96	12.7%
放火	67	68	9.0%
ストーブ	60	65	8.6%
こんろ	38	39	5.2%
放火の疑い	30	37	4.9%
電灯電話等の配線	21	25	3.3%
灯火	18	20	2.6%
配線器具	16	17	2.2%
マッチ・ライター	7	7	0.9%
こたつ	6	7	0.9%
風呂かまど	2	2	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.3%
電気機器	2	2	0.3%
火あそび	1	1	0.1%
たき火	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	30	31	4.1%
不明・調査中	286	336	44.4%
計	678	757	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,776件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	2,084	43.6%	▲ 313	-13.1%
一般住宅	629	13.2%	▲ 35	-5.3%
共同住宅	399	8.4%	▲ 80	-16.7%
特定複合用途	182	3.8%	▲ 15	-7.6%
事務所等	89	1.9%	▲ 17	-16.0%
倉庫	59	1.2%	▲ 8	-11.9%
非特定複合用途	56	1.2%	▲ 41	-42.3%
物品販売店舗等	52	1.1%	▲ 15	-22.4%
工場・作業場	44	0.9%	12	37.5%
併用住宅	37	0.8%	▲ 11	-22.9%
学校	34	0.7%	▲ 14	-29.2%
飲食店	22	0.5%	▲ 11	-33.3%
病院等	22	0.5%	▲ 3	-12.0%
遊技場等	20	0.4%	2	11.1%
社会福祉施設等	18	0.4%	8	80.0%
神社・寺院等	14	0.3%	▲ 7	-33.3%
停車場等	11	0.2%	▲ 2	-15.4%
駐車場等	9	0.2%	▲ 9	-50.0%
グループホーム等	8	0.2%	5	166.7%
旅館・ホテル等	7	0.1%	▲ 8	-53.3%
公会堂等	6	0.1%	▲ 7	-53.8%
劇場等	5	0.1%	3	150.0%
幼稚園等	4	0.1%	1	33.3%
その他の建物	357	7.5%	▲ 61	-14.6%
林野火災	83	1.7%	▲ 73	-46.8%
車両火災	348	7.3%	▲ 87	-20.0%
船舶火災	4	0.1%	3	300.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,257	47.3%	▲ 964	-29.9%
計	4,776	100%	▲ 1,434	-23.1%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,223	25.6%
住宅の居室	381	8.0%
公園	285	6.0%
道路	230	4.8%
建物の外周部	218	4.6%
トイレ	166	3.5%
建物の廊下	165	3.5%
ゴミ集積所	163	3.4%
一般倉庫	163	3.4%
車庫・駐車場等	155	3.2%
車両等の外周部	131	2.7%
車両船舶の運転席	102	2.1%
物置・置き場	97	2.0%
玄関	95	2.0%
林野	89	1.9%
広間・ホール	78	1.6%
建物の階段室	54	1.1%
その他の出火箇所	981	20.5%
計	4,776	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	622	13.0%	▲ 196	-24.0%
2月	523	11.0%	▲ 53	-9.2%
3月	687	14.4%	▲ 84	-10.9%
4月	538	11.3%	▲ 320	-37.3%
5月	686	14.4%	▲ 120	-14.9%
6月	447	9.4%	▲ 115	-20.5%
7月	462	9.7%	▲ 71	-13.3%
8月	391	8.2%	▲ 226	-36.6%
9月	420	8.8%	▲ 249	-37.2%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	4,776	100%	▲ 1,434	-23.1%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	764	16.0%
月曜	657	13.8%
火曜	624	13.1%
水曜	587	12.3%
木曜	620	13.0%
金曜	656	13.7%
土曜	682	14.3%
出火曜日不明	186	3.9%
計	4,776	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	520	10.9%
2～3時台	464	9.7%
4～5時台	322	6.7%
6～7時台	157	3.3%
8～9時台	171	3.6%
10～11時台	209	4.4%
12～13時台	303	6.3%
14～15時台	343	7.2%
16～17時台	400	8.4%
18～19時台	397	8.3%
20～21時台	432	9.0%
22～23時台	447	9.4%
時間帯不明	611	12.8%
計	4,776	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年(概数)	29,909	4,776	16.0%

第1表 火災の概要

区分	平成27年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	29,909	34,313	-4,404	-12.8%
	建物	16,655	17,739	-1,084	-6.1%
	林野	946	1,385	-439	-31.7%
	車両	3,126	3,417	-291	-8.5%
	船舶	73	64	9	14.1%
	航空機	4	1	3	300.0%
	その他	9,105	11,707	-2,602	-22.2%
焼損棟数(棟)	24,015	25,244	-1,229	-4.9%	
り災世帯数(世帯)	14,882	15,659	-777	-5.0%	
建物焼損床面積(m ²)	790,030	805,779	-15,749	-2.0%	
建物焼損表面積(m ²)	86,829	83,892	2,937	3.5%	
林野焼損面積(a)	57,837	103,617	-45,780	-44.2%	
損害額(千円)	95,921,138	61,408,237	34,512,901	56.2%	
死者数 合計(人)	合計	1,166	1,203	-37	-3.1%
	(うち放火自殺者等)	(261)	(311)	(-50)	(-16.1%)
	建物	908	898	10	1.1%
	林野	6	13	-7	-53.8%
	車両	91	75	16	21.3%
	船舶	5	6	-1	-16.7%
	航空機	5	0	5	0.0%
その他	151	211	-60	-28.4%	
負傷者数 合計(人)	合計	4,841	5,004	-163	-3.3%
	建物	4,136	4,160	-24	-0.6%
	林野	53	83	-30	-36.1%
	車両	216	190	26	13.7%
	船舶	16	18	-2	-11.1%
	航空機	6	0	6	0.0%
	その他	414	553	-139	-25.1%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,487	48	5,412,731	2.75	0.89	滋賀県	308	8	1,419,178	2.17	0.56
青森県	475	23	1,343,829	3.53	1.71	京都府	392	15	2,573,710	1.52	0.58
岩手県	369	23	1,293,617	2.85	1.78	大阪府	1,626	61	8,850,125	1.84	0.69
宮城県	616	23	2,321,042	2.65	0.99	兵庫県	1,187	51	5,603,838	2.12	0.91
秋田県	290	32	1,048,227	2.77	3.05	奈良県	357	14	1,368,613	2.61	1.02
山形県	324	14	1,133,835	2.86	1.23	和歌山県	226	9	1,001,553	2.26	0.90
福島県	519	23	1,931,563	2.69	1.19	鳥取県	164	5	580,233	2.83	0.86
茨城県	899	33	2,962,968	3.03	1.11	島根県	224	7	703,499	3.18	1.00
栃木県	627	35	1,975,416	3.17	1.77	岡山県	459	23	1,933,270	2.37	1.19
群馬県	715	28	2,006,729	3.56	1.40	広島県	650	27	2,861,425	2.27	0.94
埼玉県	1,543	49	7,306,325	2.11	0.67	山口県	329	13	1,424,561	2.31	0.91
千葉県	1,552	66	6,258,197	2.48	1.05	徳島県	175	6	772,617	2.27	0.78
東京都	3,406	72	13,333,360	2.55	0.54	香川県	246	13	999,744	2.46	1.30
神奈川県	1,545	70	9,104,422	1.70	0.77	愛媛県	321	17	1,420,255	2.26	1.20
新潟県	462	23	2,325,875	1.99	0.99	高知県	225	17	742,619	3.03	2.29
富山県	143	11	1,082,233	1.32	1.02	福岡県	1,046	34	5,144,124	2.03	0.66
石川県	178	7	1,156,292	1.54	0.61	佐賀県	204	5	843,305	2.42	0.59
福井県	146	7	800,458	1.82	0.87	長崎県	301	19	1,552,846	1.94	1.22
山梨県	284	11	853,152	3.33	1.29	熊本県	409	16	1,850,896	2.21	0.86
長野県	677	21	2,135,762	3.17	0.98	大分県	284	19	1,186,039	2.39	1.60
岐阜県	506	19	2,080,497	2.43	0.91	宮崎県	365	12	1,124,189	3.25	1.07
静岡県	815	28	3,775,742	2.16	0.74	鹿児島県	497	29	1,678,731	2.96	1.73
愛知県	1,513	59	7,504,139	2.02	0.79	沖縄県	388	5	1,449,819	2.68	0.34
三重県	435	16	1,877,181	2.32	0.85	都道府県計	29,909	1,166	128,108,781	2.33	0.91

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成27年度消防防災・震災対策現況調査による（平成27年3月31日現在）。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)	
合計	29,909	16,655	946	3,126	73	4	9,105	24,015	790,030	86,829	57,837	1,166	4,841	14,882	33,607	95,921,138	
平成 27 年 第 1 期	計	11,561	6,657	368	950	29	2	3,555	9,770	342,610	35,214	39,318	571	1,957	6,485	14,352	24,502,545
	1月	3,594	2,256	78	332	11	1	916	3,282	116,817	11,784	9,964	212	660	2,283	5,016	8,888,316
	2月	3,496	2,059	104	291	6		1,036	3,033	102,763	11,118	16,912	179	613	1,992	4,451	6,801,170
	3月	4,471	2,342	186	327	12	1	1,603	3,455	123,030	12,312	12,442	180	684	2,210	4,885	8,813,059
第 2 期	計	10,386	5,386	466	1,088	21		3,425	7,933	259,097	29,888	15,602	329	1,572	4,700	10,803	17,568,335
	4月	3,501	1,927	153	359	8		1,054	2,913	98,356	9,028	7,696	141	577	1,822	4,207	5,874,973
	5月	4,305	1,997	259	395	10		1,644	2,989	97,545	11,919	7,117	111	550	1,747	3,932	6,482,255
	6月	2,580	1,462	54	334	3		727	2,031	63,196	8,941	789	77	445	1,131	2,664	5,211,107
第 3 期	計	7,962	4,612	112	1,088	23	2	2,125	6,312	188,323	21,727	2,917	266	1,312	3,697	8,452	53,850,258
	7月	2,663	1,587	31	355	9	2	679	2,199	54,387	6,497	580	105	489	1,296	2,900	4,179,083
	8月	2,925	1,602	68	381	9		865	2,229	73,680	9,184	727	89	419	1,314	3,020	46,040,689
	9月	2,374	1,423	13	352	5		581	1,884	60,256	6,046	1,610	72	404	1,087	2,532	3,630,486
第 4 期	計																
	10月																
	11月																
	12月																

第4表

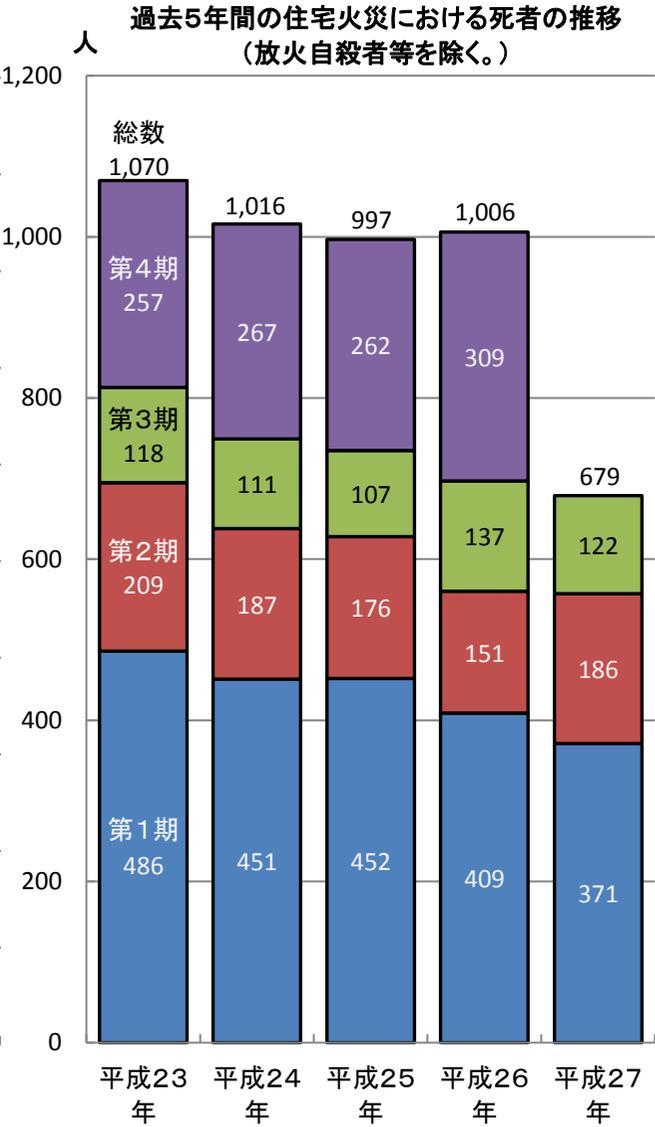
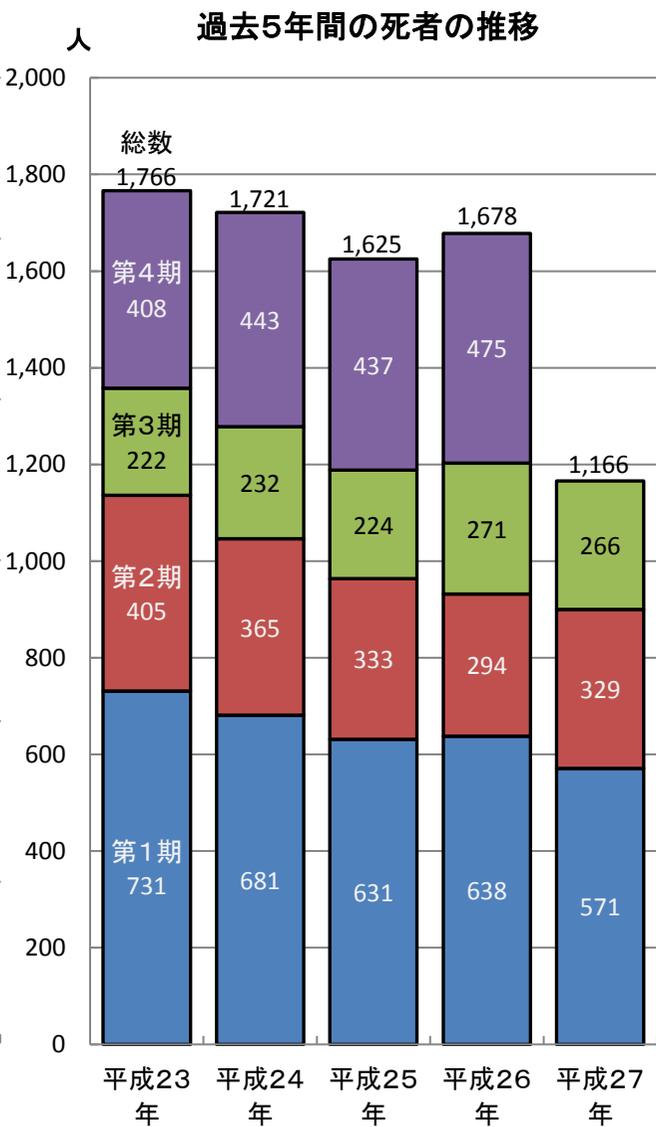
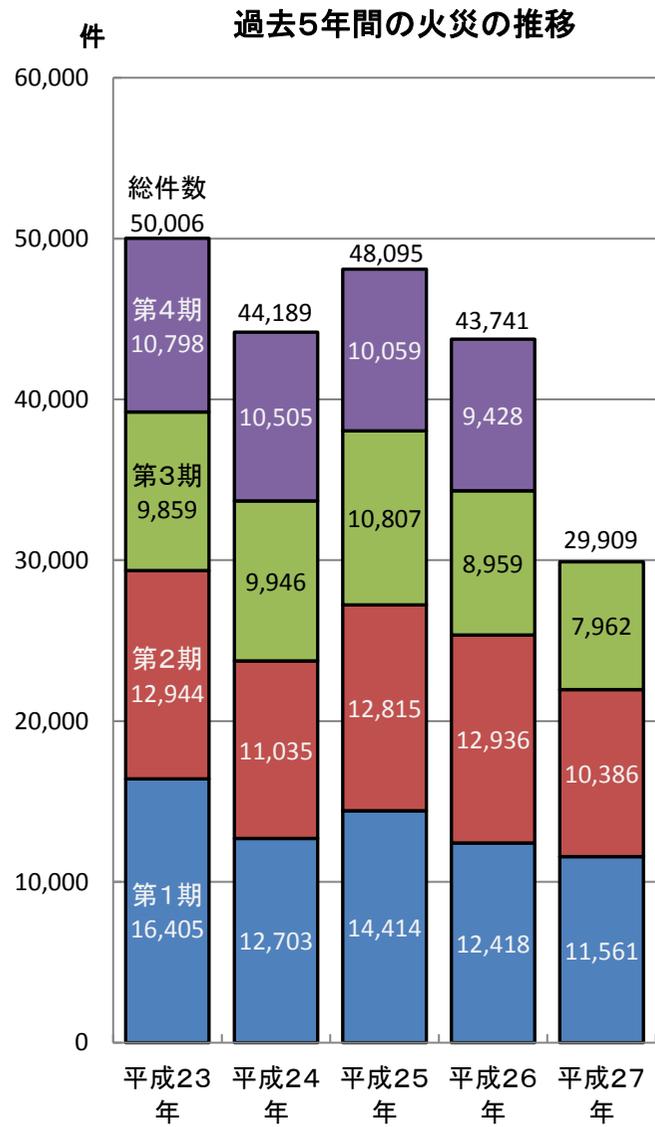
都道府県別火災の概要（1/2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	陸上						船舶火災	船舶					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	三輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	29,909	16,655	946	3,126	5	623	1,045	348	186	919	73	5	9	24	11	24	都道府県計
北海道	1,487	859	37	290		40	74	71	3	102	6	1		3		2	北海道
青森県	475	222	53	41	1	3	15	3		19	2					2	青森県
岩手県	369	183	46	38		10	16	2		10							岩手県
宮城県	616	320	26	54		10	24	9	1	10	1			1			宮城県
秋田県	290	148	32	34		6	8		1	19	1		1				秋田県
山形県	324	155	33	28		2	6	4	1	15							山形県
福島県	519	265	51	59		9	22	6	5	17							福島県
茨城県	899	422	37	108		16	23	10		59							茨城県
栃木県	627	281	40	70		16	15	3	1	35							栃木県
群馬県	715	332	16	63		9	24	8	2	20							群馬県
埼玉県	1,543	812	11	154		33	54	8	9	50							埼玉県
千葉県	1,552	771	57	141		28	51	3	11	48	4		3			1	千葉県
東京都	3,406	2,243	4	230		42	81	63	28	16	2		1			1	東京都
神奈川県	1,545	923	4	158	1	47	46	12	28	24	3		1		2		神奈川県
新潟県	462	295	12	56		14	20	2	2	18	1		1				新潟県
富山県	143	106	3	15		1	9	2		3	1		1				富山県
石川県	178	90	16	25		1	8		3	13	1					1	石川県
福井県	146	79	2	28		6	10	4	1	7	1				1		福井県
山梨県	284	118	13	32		8	14		1	9							山梨県
長野県	677	312	23	49		7	11	5	1	25							長野県
岐阜県	506	253	16	57		12	35	6		4							岐阜県
静岡県	815	433	15	104		24	43	6	5	26	3		1		2		静岡県
愛知県	1,513	848	21	175		43	88	23	14	7	5		2			3	愛知県
三重県	435	237	15	58		11	16	7	3	21							三重県
滋賀県	308	165	8	45	1	16	9	8	2	9	1				1		滋賀県
京都府	392	257	7	50		8	23	3	11	5							京都府
大阪府	1,626	1,128	10	149	1	32	42	19	17	38	1					1	大阪府
兵庫県	1,187	643	33	122	1	22	47	11	12	29	4		1		1	2	兵庫県
奈良県	357	148	6	39		14	11	2	3	9							奈良県
和歌山県	226	121	5	22		5	13	1	1	2							和歌山県
鳥取県	164	84	5	12		3	7	1		1	2		1		1		鳥取県
島根県	224	102	11	18		3	5	1		9							島根県
岡山県	459	259	27	44		8	15	2	5	14	3		1			2	岡山県
広島県	650	372	29	64		18	23	4	3	16	3		1			2	広島県
山口県	329	182	15	42		12	12	3	1	14	2		1			1	山口県
徳島県	175	111	6	20		1	7	2		10	1					1	徳島県
香川県	246	145	4	18		2	5	2	1	8	3		1		1		香川県
愛媛県	321	210	8	32		8	13	4		7	4	1	1		1		愛媛県
高知県	225	117	7	21		1	8		1	11	2					2	高知県
福岡県	1,046	648	30	104		23	21	4	2	54	3		3				福岡県
佐賀県	204	95	14	23		7	9	3	1	3							佐賀県
長崎県	301	162	11	32		4	14	5	3	6	4	2	1			1	長崎県
熊本県	409	237	22	47		8	14	1		24							熊本県
大分県	284	153	25	27		3	6	2		16	2		1	1			大分県
宮崎県	365	169	31	39		13	11	6	1	8							宮崎県
鹿児島県	497	281	19	51		14	12	5	1	19	5	1		4			鹿児島県
沖縄県	388	159	30	38			5	2	1	30	2		2				沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要（2/2）

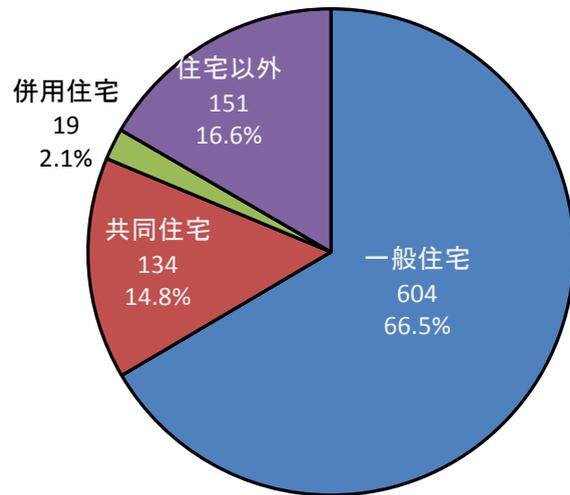
都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	4	9,105	4,346	1,100	621	3,038	24,015	790,030	86,829	57,837	1,166	4,841	14,882	95,921,138	都道府県計
北海道	1	294	132	37	15	110	1,073	43,482	4,744	2,277	48	245	596	2,232,570	北海道
青森県		157	101	3	3	50	388	24,650	1,636	2,495	23	77	190	1,120,397	青森県
岩手県		102	71	3	3	25	285	18,883	1,532	12,105	23	61	139	1,029,725	岩手県
宮城県		215	113	31	10	61	463	15,887	1,051	178	23	78	245	837,752	宮城県
秋田県		75	49	2	3	21	259	16,619	1,418	2,274	32	66	161	937,067	秋田県
山形県		108	63	10	3	32	235	23,641	1,150	670	14	42	103	1,577,023	山形県
福島県		144	91	3	10	40	450	20,168	1,480	3,547	23	70	203	1,075,520	福島県
茨城県		332	190	24	9	109	716	26,384	3,894	860	33	135	358	2,324,862	茨城県
栃木県		236	127	17	12	80	488	20,391	1,831	526	35	84	242	1,155,976	栃木県
群馬県		304	187	24	8	85	589	22,024	3,660	277	28	99	296	1,059,438	群馬県
埼玉県		566	246	77	33	210	1,304	35,362	6,470	167	49	244	858	3,834,908	埼玉県
千葉県	1	578	319	62	40	157	1,195	31,427	3,337	627	66	230	716	43,377,830	千葉県
東京都	1	926	228	244	156	298	2,601	14,954	7,002	97	72	657	1,829	2,972,943	東京都
神奈川県		457	137	82	55	183	1,229	30,598	3,855	48	70	314	951	1,777,353	神奈川県
新潟県		98	46	5	13	34	493	26,681	2,187	219	23	88	269	1,451,178	新潟県
富山県		18	5	2		11	124	9,607	340	58	11	35	70	1,034,560	富山県
石川県		46	31	4		11	126	4,083	387	175	7	25	88	164,839	石川県
福井県		36	20	1		15	121	7,960	622	13	7	18	61	403,347	福井県
山梨県		121	77	3	3	38	186	6,838	365	337	11	34	101	390,233	山梨県
長野県		293	195	14	8	76	509	22,465	1,605	5,119	21	93	295	1,293,552	長野県
岐阜県		180	97	12	6	65	363	15,591	948	59	19	74	234	802,770	岐阜県
静岡県		260	119	29	12	100	617	19,166	2,496	171	28	117	326	3,009,513	静岡県
愛知県		464	217	50	27	170	1,143	29,769	4,597	95	59	261	745	2,225,871	愛知県
三重県	1	124	63	10	4	47	417	19,841	880	111	16	76	201	1,342,276	三重県
滋賀県		89	51	7	3	28	235	6,089	741	32	8	52	116	574,832	滋賀県
京都府		78	37	6	8	27	393	10,554	2,247	24	15	82	250	567,186	京都府
大阪府		338	74	84	47	133	1,391	23,432	5,017	118	61	315	1,235	2,096,652	大阪府
兵庫県		385	177	53	28	127	851	27,924	1,519	545	51	181	593	2,293,763	兵庫県
奈良県		164	99	16	3	46	217	6,498	754	54	14	38	148	405,796	奈良県
和歌山県		78	32	8	3	35	206	7,040	318	30	9	40	153	469,769	和歌山県
鳥取県		61	34	7	4	16	139	8,084	740	55	5	28	71	399,314	鳥取県
島根県		93	63	2	4	24	162	7,132	343	850	7	25	75	273,145	島根県
岡山県		126	66	14	6	40	402	15,813	1,205	2,308	23	73	243	932,356	岡山県
広島県		182	98	21	13	50	550	21,038	2,080	801	27	89	363	1,359,967	広島県
山口県		88	47	5	7	29	305	11,779	1,286	15,269	13	55	164	652,689	山口県
徳島県		37	15	3	2	17	234	8,541	834	971	6	32	88	573,042	徳島県
香川県		76	43	8	6	19	226	8,086	882	8	13	33	117	568,755	香川県
愛媛県		67	31	10	4	22	326	12,924	887	94	17	44	193	588,652	愛媛県
高知県		78	37	10	7	24	198	8,210	1,466	138	17	29	112	495,322	高知県
福岡県		261	110	28	17	106	859	25,361	2,804	334	34	181	638	1,935,175	福岡県
佐賀県		72	33	5	1	33	138	8,149	698	241	5	27	57	233,399	佐賀県
長崎県		92	53	6	4	29	269	11,301	565	37	19	63	163	373,710	長崎県
熊本県		103	49	11	3	40	376	14,468	998	932	16	65	220	640,285	熊本県
大分県		77	42	6	2	27	217	8,109	710	422	19	38	100	1,105,907	大分県
宮崎県		126	66	10	2	48	294	11,822	1,144	291	12	30	141	521,122	宮崎県
鹿児島県		141	88	8	9	36	461	17,623	1,159	403	29	68	271	667,497	鹿児島県
沖縄県		159	77	23	5	54	192	3,582	945	1,375	5	30	94	761,300	沖縄県



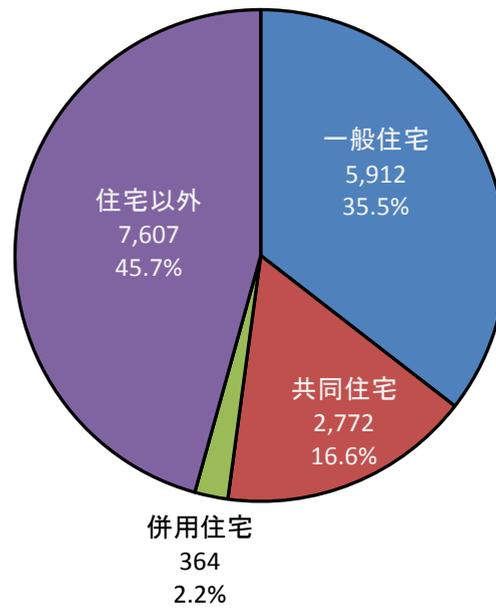
※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用
 ※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の用途別死者 908人の内訳

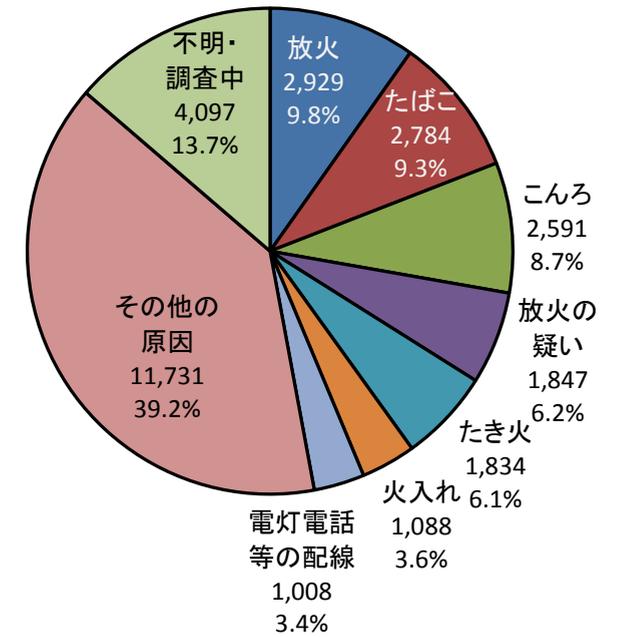
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の用途別火災件数 16,655件の内訳

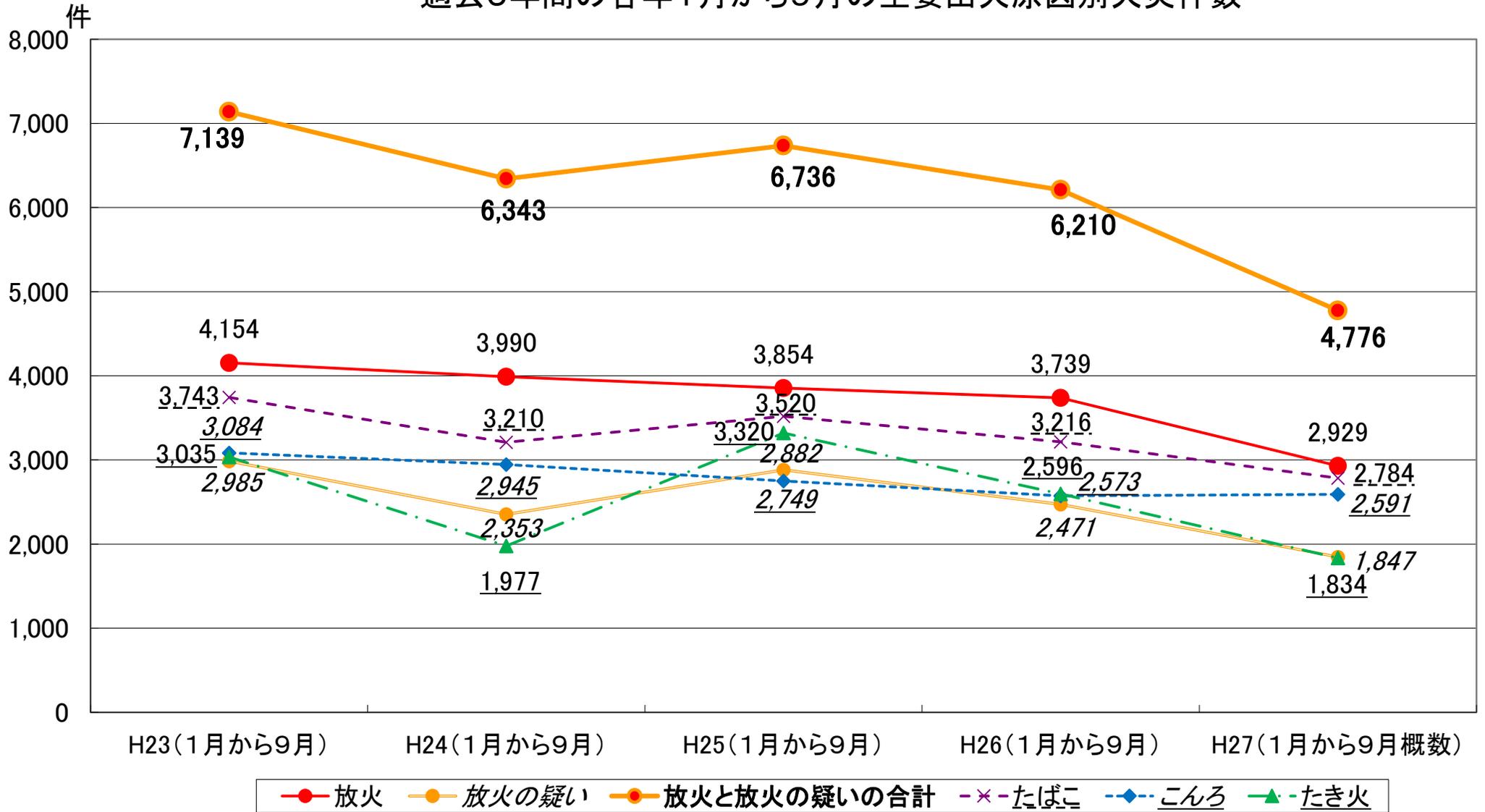


出火原因 全火災29,909件の内訳



平成27年(1月～9月)における火災の概要(概数)

過去5年間の各年1月から9月の主要出火原因別火災件数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。

